

(再評価)

資料 3-3-②

平成27年度第4回
関東地方整備局
事業評価監視委員会

一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)

平成27年10月28日
国土交通省関東地方整備局
東日本高速道路株式会社

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	L = 8.9 km	高規格B	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
12,900～59,400	6	国土交通省 関東地方整備局 東日本高速道路(株)

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成27年度		
単純合計	4,428億円	297億円	4,724億円
うち残事業分	3,173億円	297億円	3,470億円
基準年における 現在価値 (C)	4,455億円	104億円	4,559億円
うち残事業分	2,838億円	104億円	2,942億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成27年度			
供用年	平成33年度			
単年便益 (初年便益)	336億円	39億円	21億円	397億円
基準年における 現在価値 (B)	5,682億円	662億円	353億円	6,696億円
うち残事業分	5,682億円	662億円	353億円	6,696億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	1.5
経済的純現在価値（事業全体）	2,138億円
経済的内部収益率（事業全体）	5.8%
費用便益比（残事業）	2.3
経済的純現在価値（残事業）	3,755億円
経済的内部収益率（残事業）	9.8%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析 （事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	12,900～59,400	±10%	1.4～1.5
事業費	4,428億円	±10%	1.3～1.6
事業期間	33年	±1年	1.4～1.5

④ 感 度 分 析 （残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	12,900～59,400	±10%	2.2～2.4
事業費	3,173億円	±10%	2.1～2.5
事業期間	5年	±1年	2.2～2.4

交通状況の変化

事業名 : 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚) (事業全体・残事業)

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [バイパス等] 8.9 km	交通量	[台/日]	-	47,100	
	走行時間	[分]	-	8	
	走行時間費用	[億円/年]	-	72.39	
②主な周辺道路	国道1号 17.9 km	交通量	[台/日]	65,100	56,100
		走行時間	[分]	30	28
		走行時間費用	[億円/年]	345.96	278.26
	(主)原宿六浦線 10.6 km	交通量	[台/日]	20,700	18,500
		走行時間	[分]	23	21
		走行時間費用	[億円/年]	87.91	71.99
	首都高狩場線 9.5 km	交通量	[台/日]	47,200	35,500
		走行時間	[分]	11	11
		走行時間費用	[億円/年]	97.50	71.33
	国道16号保土ヶ谷BP 10.9 km	交通量	[台/日]	96,600	94,600
		走行時間	[分]	17	17
		走行時間費用	[億円/年]	293.71	284.11
	(主)横浜鎌倉線 13.4 km	交通量	[台/日]	27,000	24,900
		走行時間	[分]	33	31
		走行時間費用	[億円/年]	154.61	134.49
	(県)金沢鎌倉線 4.9 km	交通量	[台/日]	13,100	13,000
		走行時間	[分]	12	12
		走行時間費用	[億円/年]	29.03	28.69
	(市)環状3号線 9.9 km	交通量	[台/日]	36,300	30,700
		走行時間	[分]	21	19
		走行時間費用	[億円/年]	143.18	109.96
③その他道路合計 7,424.1km	走行時間費用	[億円/年]	60,169.76	59,925.54	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計	7,510.0km	走行時間短縮便益 [億円/年]	61,321.66	60,976.76	344.90

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示)



費用便益分析の条件

事業名: 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成27年度	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
	その他()		
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
	その他()	<input type="checkbox"/>	

(3)

項目		チェック欄	
休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
		対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %	
災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
		とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他 ()	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>	
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>	
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>	
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>	
その他			

便益の算定

事業名: 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)

(4)

		項目	チェック欄	
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input checked="" type="checkbox"/>	
		標準投資パターンを採用	<input type="checkbox"/>	
		その他()	<input type="checkbox"/>	
	維持管理費	東日本高速道路(株)の維持管理計画に基づいて設定		
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	<input type="checkbox"/>	
	当該道路整備が行われない場合の費用	考慮しない	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>
			考慮する	<input type="checkbox"/>
		考慮する場合のみ	事業費を考慮	<input type="checkbox"/>
			維持管理費を考慮	<input type="checkbox"/>
			当該道路整備が行われない場合の費用を考慮した理由及び考え方を記載(対策内容、費用等)	
その他				
4. その他				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				
.....				

費用の現在価値算定表

				維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)			
箇所名:一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(金沢～戸塚) (事業全体)				単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)	
				-	8.9	-	
年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-33年目	S 63	2.8834	101.5	1.04	2.70		
-32年目	H 1	2.7725	104.2	2.65	6.44		
-31年目	H 2	2.6658	106.5	4.33	9.89		
-30年目	H 3	2.5633	109.1	5.02	10.77		
-29年目	H 4	2.4647	110.6	5.46	11.10		
-28年目	H 5	2.3699	110.9	4.81	9.38		
-27年目	H 6	2.2788	110.8	4.45	8.35		
-26年目	H 7	2.1911	109.9	5.31	9.67		
-25年目	H 8	2.1068	109.5	5.70	10.01		
-24年目	H 9	2.0258	110.4	40.56	67.95		
-23年目	H 10	1.9479	109.9	57.57	93.15		
-22年目	H 11	1.8730	108.4	48.67	76.78		
-21年目	H 12	1.8009	107.2	34.99	53.67		
-20年目	H 13	1.7317	105.7	117.57	175.85		
-19年目	H 14	1.6651	103.8	75.21	110.15		
-18年目	H 15	1.6010	102.3	88.35	126.23		
-17年目	H 16	1.5395	101.0	56.91	79.20		
-16年目	H 17	1.4802	99.6	61.86	83.94		
-15年目	H 18	1.4233	98.7	89.76	118.18		
-14年目	H 19	1.3686	97.6	39.87	51.05		
-13年目	H 20	1.3159	96.8	48.59	60.30		
-12年目	H 21	1.2653	95.6	60.78	73.45		
-11年目	H 22	1.2167	93.7	53.50	63.43		
-10年目	H 23	1.1699	92.1	48.28	55.99		
-9年目	H 24	1.1249	91.3	49.71	55.91		
-8年目	H 25	1.0816	91.1	38.69	41.94		
-7年目	H 26	1.0400	91.1	58.98	61.48		
-6年目	H 27	1.0000	91.1	145.62	145.94		
-5年目	H 28	0.9615	91.1	755.67	728.17		
-4年目	H 29	0.9246	91.1	640.90	593.88		
-3年目	H 30	0.8890	91.1	631.83	562.93		
-2年目	H 31	0.8548	91.1	536.33	459.46		
-1年目	H 32	0.8219	91.1	608.73	501.41		
供用開始年度	H 33	0.7903	91.1			5.55	4.39
1年目	H 34	0.7599	91.1			5.56	4.24
2年目	H 35	0.7307	91.1			5.58	4.09
3年目	H 36	0.7026	91.1			5.61	3.95
4年目	H 37	0.6756	91.1			5.64	3.82
5年目	H 38	0.6496	91.1			5.68	3.70
6年目	H 39	0.6246	91.1			5.71	3.58
7年目	H 40	0.6006	91.1			5.75	3.46
8年目	H 41	0.5775	91.1			5.79	3.35
9年目	H 42	0.5553	91.1			5.83	3.25
10年目	H 43	0.5339	91.1			5.86	3.13
11年目	H 44	0.5134	91.1			5.88	3.03
12年目	H 45	0.4936	91.1			5.90	2.92
13年目	H 46	0.4746	91.1			5.93	2.82
14年目	H 47	0.4564	91.1			5.95	2.72
15年目	H 48	0.4388	91.1			5.97	2.63
16年目	H 49	0.4220	91.1			6.00	2.54
17年目	H 50	0.4057	91.1			6.02	2.45
18年目	H 51	0.3901	91.1			6.04	2.36
19年目	H 52	0.3751	91.1			6.07	2.28
20年目	H 53	0.3607	91.1			6.09	2.20
21年目	H 54	0.3468	91.1			6.11	2.13
22年目	H 55	0.3335	91.1			6.14	2.05
23年目	H 56	0.3207	91.1			6.16	1.98
24年目	H 57	0.3083	91.1			6.18	1.91
25年目	H 58	0.2965	91.1			6.21	1.84
26年目	H 59	0.2851	91.1			6.19	1.77
27年目	H 60	0.2741	91.1			6.17	1.70
28年目	H 61	0.2636	91.1			6.13	1.62
29年目	H 62	0.2534	91.1			6.12	1.55
30年目	H 63	0.2437	91.1			6.10	1.49
31年目	H 64	0.2343	91.1			6.08	1.43
32年目	H 65	0.2253	91.1			6.07	1.37
33年目	H 66	0.2166	91.1			6.05	1.31
34年目	H 67	0.2083	91.1			6.04	1.26
35年目	H 68	0.2003	91.1			6.02	1.21
36年目	H 69	0.1926	91.1			6.00	1.16
37年目	H 70	0.1852	91.1			5.99	1.11
38年目	H 71	0.1780	91.1			5.97	1.07
39年目	H 72	0.1712	91.1			5.96	1.02
40年目	H 73	0.1646	91.1			5.94	0.98
41年目	H 74	0.1583	91.1			5.92	0.94
42年目	H 75	0.1522	91.1			5.91	0.90
43年目	H 76	0.1463	91.1			5.89	0.86
44年目	H 77	0.1407	91.1			5.88	0.83
45年目	H 78	0.1353	91.1			5.86	0.79
46年目	H 79	0.1301	91.1			5.85	0.76
47年目	H 80	0.1251	91.1			5.83	0.73
48年目	H 81	0.1203	91.1			5.81	0.70
49年目	H 82	0.1157	91.1	-553.05	-64.13	5.80	0.67
合計				3874.63	4454.62	296.81	104.05
単純事業費計				4427.68		296.81	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(金沢～戸塚) (残事業)

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-5年目	H 28	0.9615	91.1	755.67	728.17		
-4年目	H 29	0.9246	91.1	640.90	593.88		
-3年目	H 30	0.8890	91.1	631.83	562.93		
-2年目	H 31	0.8548	91.1	536.33	459.46		
-1年目	H 32	0.8219	91.1	608.73	501.41		
供用開始年度	H 33	0.7903	91.1			5.55	4.39
1年目	H 34	0.7599	91.1			5.56	4.24
2年目	H 35	0.7307	91.1			5.58	4.09
3年目	H 36	0.7026	91.1			5.61	3.95
4年目	H 37	0.6756	91.1			5.64	3.82
5年目	H 38	0.6496	91.1			5.68	3.70
6年目	H 39	0.6246	91.1			5.71	3.58
7年目	H 40	0.6006	91.1			5.75	3.46
8年目	H 41	0.5775	91.1			5.79	3.35
9年目	H 42	0.5553	91.1			5.83	3.25
10年目	H 43	0.5339	91.1			5.86	3.13
11年目	H 44	0.5134	91.1			5.88	3.03
12年目	H 45	0.4936	91.1			5.90	2.92
13年目	H 46	0.4746	91.1			5.93	2.82
14年目	H 47	0.4564	91.1			5.95	2.72
15年目	H 48	0.4388	91.1			5.97	2.63
16年目	H 49	0.4220	91.1			6.00	2.54
17年目	H 50	0.4057	91.1			6.02	2.45
18年目	H 51	0.3901	91.1			6.04	2.36
19年目	H 52	0.3751	91.1			6.07	2.28
20年目	H 53	0.3607	91.1			6.09	2.20
21年目	H 54	0.3468	91.1			6.11	2.13
22年目	H 55	0.3335	91.1			6.14	2.05
23年目	H 56	0.3207	91.1			6.16	1.98
24年目	H 57	0.3083	91.1			6.18	1.91
25年目	H 58	0.2965	91.1			6.21	1.84
26年目	H 59	0.2851	91.1			6.19	1.77
27年目	H 60	0.2741	91.1			6.17	1.70
28年目	H 61	0.2636	91.1			6.13	1.62
29年目	H 62	0.2534	91.1			6.12	1.55
30年目	H 63	0.2437	91.1			6.10	1.49
31年目	H 64	0.2343	91.1			6.08	1.43
32年目	H 65	0.2253	91.1			6.07	1.37
33年目	H 66	0.2166	91.1			6.05	1.31
34年目	H 67	0.2083	91.1			6.04	1.26
35年目	H 68	0.2003	91.1			6.02	1.21
36年目	H 69	0.1926	91.1			6.00	1.16
37年目	H 70	0.1852	91.1			5.99	1.11
38年目	H 71	0.1780	91.1			5.97	1.07
39年目	H 72	0.1712	91.1			5.96	1.02
40年目	H 73	0.1646	91.1			5.94	0.98
41年目	H 74	0.1583	91.1			5.92	0.94
42年目	H 75	0.1522	91.1			5.91	0.90
43年目	H 76	0.1463	91.1			5.89	0.86
44年目	H 77	0.1407	91.1			5.88	0.83
45年目	H 78	0.1353	91.1			5.86	0.79
46年目	H 79	0.1301	91.1			5.85	0.76
47年目	H 80	0.1251	91.1			5.83	0.73
48年目	H 81	0.1203	91.1			5.81	0.70
49年目	H 82	0.1157	91.1	-71.83	-8.33	5.80	0.67
合計				3101.63	2837.53	296.81	104.05
単純事業費計				3173.46		296.81	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	6	8.9km

■事業費内訳(事業全体)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				340,280	
	改良費				16,961	
		土工	m3	777,062	5,706	切土(167,181m3)、盛土(190,551m3)、捨土(419,330m3)
		軟弱地盤改良工	m3	0	0	
		法面工	m2	42,166	393	
		擁壁工	式	1	4,788	重力式擁壁、ブロック積擁壁、逆T式
		管渠工	m	113	17	
		函渠工	m	246	204	
		排水工	m	2,259	215	
		中央分離帯工	m	2,420	88	
		雑工	式	1	5,550	
	橋梁費				33,306	
		100m以上	m	2,983	33,306	
		100m未満	m	0	0	
	トンネル費				220,034	
		NATM	m	2,534	96,934	
		シールド	m	3,044	123,100	
	IC・JCT費				60,820	
		IC	箇所	2	26,964	
		JCT	箇所	2	33,856	
	舗装費				1,603	
		車道舗装	m2	181,364	1,603	
		歩道舗装	m2			
	附帯施設費				7,556	
		交通管理施設工	式	1	2,656	標識工、防護柵工、道路照明等
		遮音壁	m	11,959	4,900	
②	用地及補償費		式	1	93,170	
	用地費		m2	459,100	55,305	
		宅地	m2	149,800	22,666	
		田畑	m2	101,900	10,843	
		山林・原野	m2	87,400	3,850	
		その他	m2	120,000	17,946	
	補償費		式	1	37,865	
③	間接経費		式	1	38,550	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
	全体事業費		式		472,000	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	6	8.9km

■事業費内訳(残事業)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				327,056	
	改良費				12,911	
		土工	m3	777,062	5,706	切土(167,181m3)、盛土(190,551m3)、捨土(419,330m3)
		軟弱地盤改良工	m3		0	
		法面工	m2	42,166	393	
		擁壁工	式	1	4,788	重力式擁壁、ブロック積擁壁、逆T式
		管渠工	m	113	17	
		函渠工	m	246	204	
		排水工	m	2,259	215	
		中央分離帯工	m	2,420	88	
		雑工	式	1	1,500	
	橋梁費				28,506	
		100m以上	m	2,983	28,506	
		100m未満	m	0	0	
	トンネル費				217,383	
		NATM	m	2,534	94,768	
		シールド	m	3,044	122,615	
	IC・JCT費				59,097	
		IC	箇所	2	26,264	
		JCT	箇所	2	32,833	
	舗装費				1,603	
		車道舗装	m2	181,364	1,603	
		歩道舗装	m2		0	
	附帯施設費				7,556	
		交通管理施設工	式	1	2,656	標識工、防護柵工、道路照明等
		遮音壁	m	11,959	4,900	
②	用地及補償費		式	1	4,334	
	用地費		m2	28,200	2,147	
		宅地	m2	18,200	1,896	
		田畑	m2	800	114	
		山林・原野	m2	8,800	128	
		その他	m2	400	9	
	補償費		式	1	2,187	
③	間接経費		式	1	11,172	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
	全体事業費		式		342,562	

【単価等について】

○工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

○用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	6	8.9km

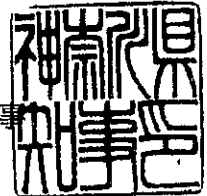
■維持管理費内訳

	金額 (百万/年)	備考
平成33年度	555	
平成34年度	556	
平成35年度	558	
平成36年度	561	
平成37年度	564	
平成38年度	568	
平成39年度	571	
平成40年度	575	
平成41年度	579	
平成42年度	583	
平成43年度	586	
平成44年度	588	
平成45年度	590	
平成46年度	593	
平成47年度	595	
平成48年度	597	
平成49年度	600	
平成50年度	602	
平成51年度	604	
平成52年度	607	
平成53年度	609	
平成54年度	611	
平成55年度	614	
平成56年度	616	
平成57年度	618	
平成58年度	621	
平成59年度	619	
平成60年度	617	
平成61年度	613	
平成62年度	612	
平成63年度	610	
平成64年度	608	
平成65年度	607	
平成66年度	605	
平成67年度	604	
平成68年度	602	
平成69年度	600	
平成70年度	599	
平成71年度	597	
平成72年度	596	
平成73年度	594	
平成74年度	592	
平成75年度	591	
平成76年度	589	
平成77年度	588	
平成78年度	586	
平成79年度	585	
平成80年度	583	
平成81年度	581	
平成82年度	580	

道企第38号
平成27年10月19日

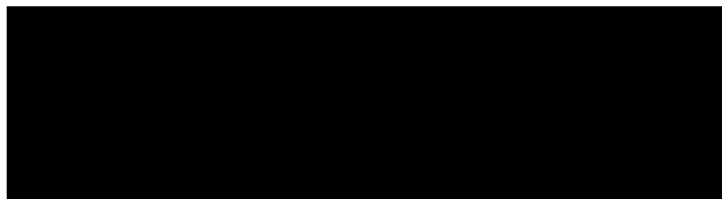
国土交通省関東地方整備局長 殿

神奈川県知事



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

平成27年10月9日付け国関整企画第158号で照会のありました標記について、別添のとおり回答します。



(再評価)

(回答様式)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	神奈川県知事の意見
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	継続	別紙のとおり

※貴県の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

【別紙】

一般国道 468 号首都圏中央連絡自動車道（金沢～戸塚：高速横浜環状南線）は、昨年度全線開通したさがみ縦貫道路や現在事業が進められている横浜湘南道路等と一体となって、高速道路ネットワークを形成し、県土の骨格を担う大変重要な路線である。

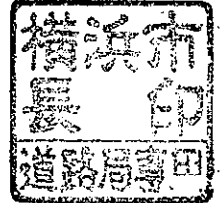
高速横浜環状南線の整備により、国道 1 号等の一般幹線道路の交通渋滞緩和につながるだけでなく、広域的な交通の利便性が飛躍的に向上することで、物流や都市拠点の連絡強化を図り、国際競争力の強化や産業の創出・育成が期待されるとともに、既に開通している首都圏中央連絡自動車道沿線には多くの企業が進出しつつある。

こうしたことから、高速横浜環状南線の整備は、県民や企業の期待が大変大きく、横浜湘南道路とあわせて、首都圏中央連絡自動車道の環状機能を発揮し、2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックの効果を広く波及させるためにも、引き続き、本事業を強力に推進し、早期完成を図られたい。

道事 第375号
平成27年10月19日

国土交通省関東地方整備局長
石川 雄一 様

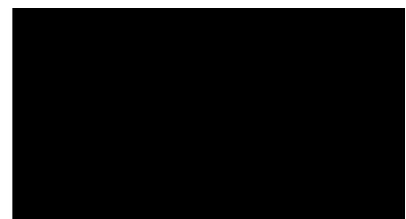
横浜市長 林 文子



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の
作成に係る意見照会について（回答）

日頃から、本市の道路行政の推進にご理解ご協力を賜りまして誠にありがとうございます。
ございます。

さて、貴職よりご依頼のありました標記につきまして、ご回答いたしますのでよ
ろしくお願いいたします。



(再評価)

(回答様式)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	横浜市長の意見
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(金沢～戸塚)	継続	<p>本路線は、首都圏中央連絡自動車道として首都圏の広域的な道路ネットワークを形成すると共に、横浜環状道路として市内の広域的な交通利便性の向上、保土ヶ谷バイパス等の既存道路の渋滞緩和、災害時の緊急輸送路の多重化など横浜の都市形成において根幹的な機能を担う道路として早期に整備することが必要不可欠な路線です。</p> <p>さらに、本市では、平成22年に京浜港が国際コンテナ戦略港湾に選定され、国際競争力の強化の観点からも、本路線の整備が急務となっています。</p> <p>また、本事業の関連街路である上郷公田線等について、本市としても早期の完成に向けて事業を進めています。</p> <p>こうしたことから、本事業は必要性が高く、さらに横浜湘南道路と合わせ圏央道の西側区間で唯一の未開通区間であるため、平成32年度の開通見通しに遅れることなく早期完成が図られるよう、適切な進捗管理に基づいて事業を強力に推進されるようお願いいたします。</p>

※貴県の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。